

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、17日比で1.40%下落しました。
前週末のG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議は波乱なく終了したものの、週中には、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けて、米政権の今後の政策運営への懸念が高まり、リスク回避的な動きが強まりました。外国為替市場で円高米ドル安が進行し、米国株式市場とともに日本株式市場も下落しました。金利低下を受けて金融関連株では下げ幅が大きくなりました。週末には円高の動きが一巡したことなどから買い戻しの動きもありましたが、日本株式市場は週間では下落しました。

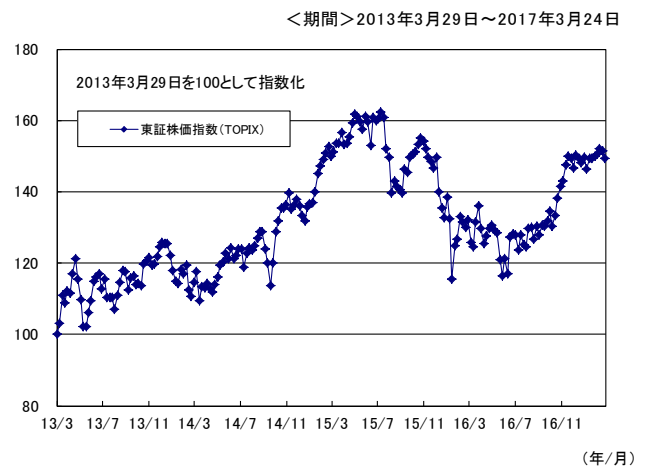
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.40%	👉👈



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、17日比円ベースで、2.41%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、医療保険制度関連法案について米共和党内の分裂で十分な賛成を得られなかったことで、税制改正など政権の今後の経済成長政策も難航することが懸念されたことなどから、下落しました。
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、3月のユーロ圏製造業PMI (購買担当者景気指数) が域内の堅調な経済活動を示唆する内容となったものの、米政権の今後の経済成長政策への懸念などが重石となり、小幅に下落しました。
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、米政権の今後の経済成長政策への懸念が広がったことや商品市況が下落したことなどを受け、小幅に下落しました。

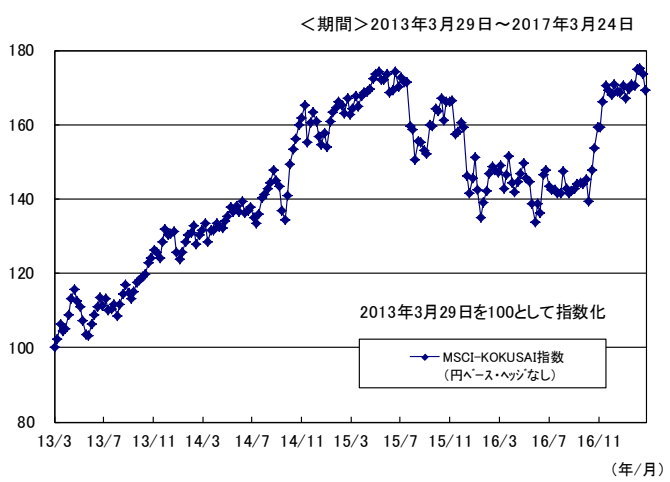
今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 独Ifo景況感指数(3月)
- 30日 米GDP (国内総生産、10-12月期、確報値)
- 31日 米個人所得・支出(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-2.41%	👉👈



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、17日比で0.10%上昇しました。

前週末にかけて、低調な米経済指標を背景とした米利上げペース加速懸念の後退などを背景に米国債利回りが低下し、米金利の低下圧力が日本にも波及したことなどから、週初の日本債券市場は上昇しました。その後も、入札結果が警戒されていた40年国債入札が無難に消化されると、投資家の間に買い安心感が広がったことで上げ幅を拡大し、日本債券市場は週間で上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、17日比で低下(価格は上昇)し、0.065%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 全国CPI(消費者物価指数、2月) など

	2017/3/17	2017/3/24	変化幅
日本10年国債利回り*	0.075%	0.065%	-0.010%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

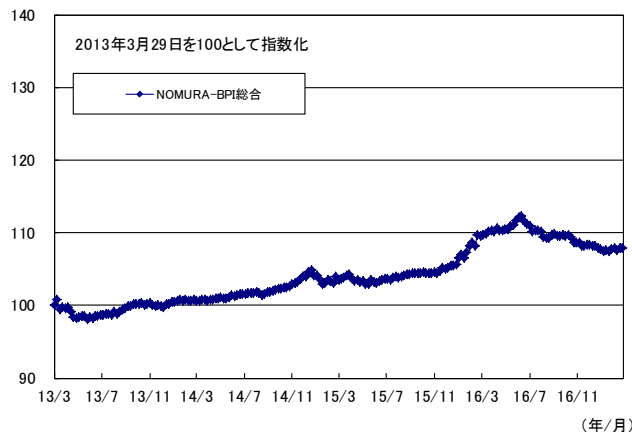
先週の騰落率

0.10%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年3月24日



NOMURA-BPI総合	2017/3/17	2017/3/24	騰落率
	378.30	378.68	0.10%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、17日比円ベースで、0.52%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、米下院において医療保険制度関連法案が採決に至らず、税制改革など米政権の今後の政策実行能力を疑問視する見方が広がったことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、欧州の好調な景況感が確認されたものの、米国の債券利回り低下につられたことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、17日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 独Ifo景況感指数(3月)
- 27-29日 米国債入札
- 31日 ユーロ圏CPI(3月)
- 31日 米個人所得・支出(2月)

など

	2017/3/17	2017/3/24	変化幅
米国10年国債利回り*	2.501%	2.412%	-0.088%
ドイツ10年国債利回り*	0.435%	0.403%	-0.032%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

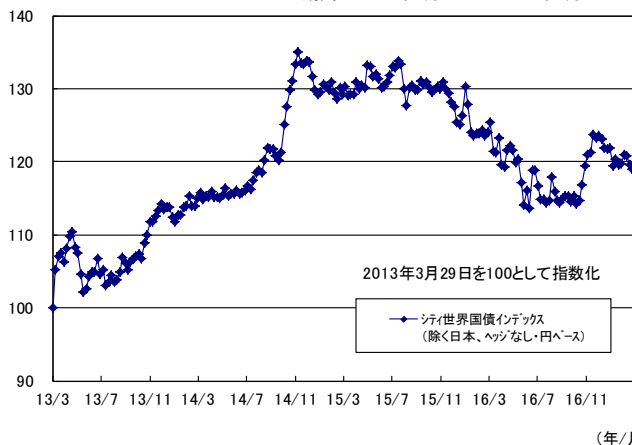
先週の騰落率

-0.52%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年3月24日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/3/17	2017/3/24	騰落率
	429.71	427.47	-0.52%
円/ドル	112.67円	111.05円	-1.44%
円/ユーロ	121.02円	120.00円	-0.85%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、17日比で0.90%下落しました。国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、2月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.4%の3,583万円となり、全域的に小幅な変動が続いています。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 全国CPI(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

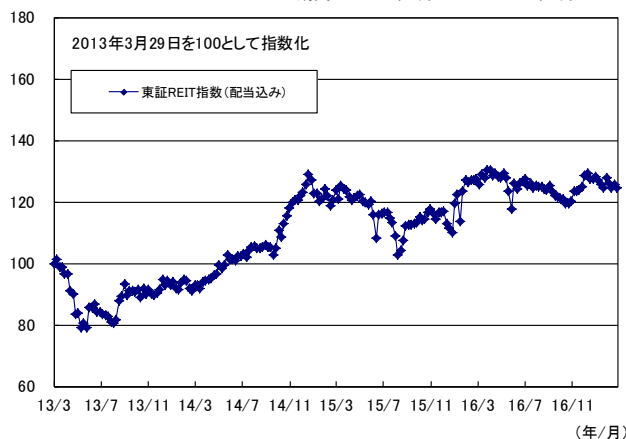
先週の騰落率

-0.90%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年3月24日



東証REIT指数(配当込み)	2017/3/17	2017/3/24	騰落率
	3,346.18	3,316.12	-0.90%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、17日比円ベースで、1.35%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の米中古住宅販売件数が市場予想を超える減少となった一方、2月の米新築住宅販売件数は市場予想を上回る増加となるなど、まちまちの材料が発表されたことなどから、週間では小幅上昇となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、週半ばまでは欧州株式市場の下落に連れて低調に推移しましたが、3月のユーロ圏製造業PMIが市場予想を上回ったことなどから上昇し、週間では小幅上昇となりました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の下落に連れて、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 独Ifo景況感指数(3月)
- 31日 ユーロ圏CPI(3月)
- 31日 米個人所得・支出(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

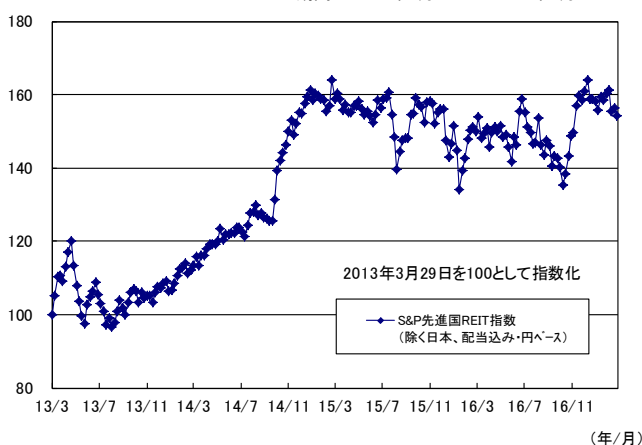
先週の騰落率

-1.35%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年3月24日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/3/17	2017/3/24	騰落率
	914.19	901.89	-1.35%
円/ドル	112.67円	111.05円	-1.44%
円/ユーロ	121.02円	120.00円	-0.85%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、17日比円ベースで、1.03%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、インターネット関連企業の12月期決算内容への期待や、国有石炭企業の特別配当の発表などから上昇したものの、米国株式市場の急落を受けて下落し、週間ではほぼ横ばいとなりました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、引き続き、米利上げペース加速懸念の後退を受けて投資資金流出への懸念が和らいだことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、鉄鉱石価格の下落などから下落した後、大手石油会社の好決算などから反発しましたが、週間では下落となりました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米政権の政策への不透明感の強まりや、商品市況が下落したことなどを受け、下落しました。

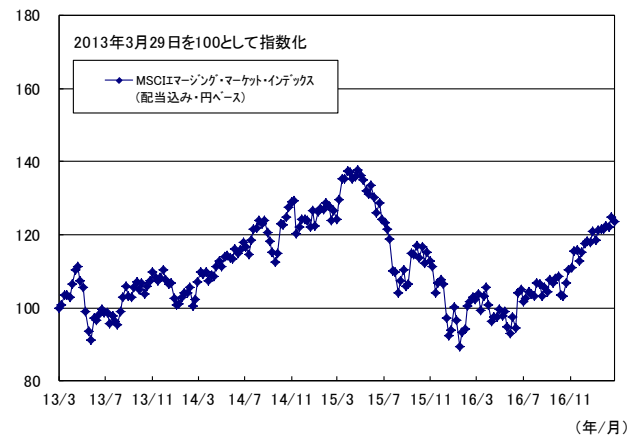
今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 ブラジル融資残高(2月)
- 30日 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-1.03%	➤➤
騰落率が横ばいの場合: 😐		➤➤

<期間> 2013年3月29日～2017年3月24日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/3/17	2017/3/24	騰落率
	1,906.34	1,886.73	-1.03%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、17日比円ベースで、0.18%下落しました。

南アフリカでは、2月の消費者物価指数が発表され、前年同月比の数値が前月から低下しました。また、10-12月期の経常赤字が対GDP比で前期から大幅に縮小しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、中央銀行が政策金利を引き下げました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

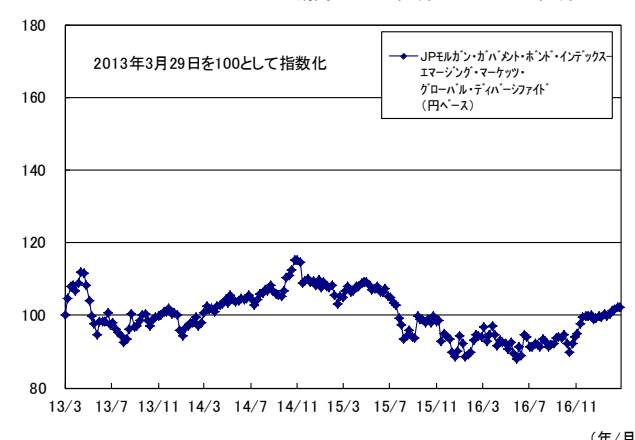
今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 ブラジル小売売上高(1月)
- 30日 メキシコ金融政策
- 31日 トルコ貿易収支(2月)
- 31日 トルコGDP(10-12月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.18%	➤➤
騰落率が横ばいの場合: 😐		➤➤

<期間> 2013年3月29日～2017年3月24日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/3/17	2017/3/24	騰落率
	258.05	257.58	-0.18%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年3月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。